

答え合わせ・解説 No.10

問1	答え 2 沖縄	1970年に大阪で日本万国博覧会が開催された当時、沖縄は依然としてアメリカの施政権下に置かれていた。沖縄の日本復帰（施政権返還）が実現したのは1972年5月15日のことである。なお、奄美群島は1953年、小笠原諸島は1968年にそれぞれ日本への復帰を果たしているため、1970年時点ではすでに日本政府の施政権下にあった。
問2	答え 4 金融緊急措置令	終戦直後の激しいインフレーションを抑制するため、幣原喜重郎内閣は1946年2月に金融緊急措置令を公布した。これにより、従来の紙幣（旧円）の流通を禁止して新円への切り替えを行い、同時に預金封鎖を実施して通貨の流通量を強制的に削減しようとした。
問3	答え 1 四日市ぜんそく訴訟	三重県四日市市で発生した公害をめぐる裁判であり、石油化学コンビナートから排出された硫酸化物などの有害物質による大気汚染が原因となった。他の四大公害訴訟（熊本水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病）が特定の単一企業を被告としたのに対し、この裁判では複数の企業を共同被告としてその共同不法行為責任を追及し、原告側が勝訴した点が大きな特徴である。
問4	答え 2 ドッジ・ライン	1949年、デトロイト銀行頭取のジョゼフ・ドッジがGHQの経済顧問として来日し、インフレ収束のために超均衡予算の編成や1ドル＝360円の単一為替レート設定などを実施した。この政策はドッジ・ラインと呼ばれ、インフレは収束したものの、深刻なデフレ不況と大規模な人員整理による社会不安をもたらした。
問5	答え 3 重化学工業化	1950年代後半の日本は、まだ繊維製品などの軽工業が輸出の主力でしたが、高度経済成長期を通じて鉄鋼や機械、化学などの分野の発展が著しく進みました。これにより、1970年代前半には輸出の主流が機械機器へと変化し、輸入ではエネルギー源としての原油（鉱物性燃料）の割合が急増しました。この産業構造および貿易構造の高度化をもたらした現象を重化学工業化と呼びます。
問6	答え 3 池田勇人内閣	岸信介内閣の退陣後に成立したこの内閣は、安保闘争で激化した社会の対立を和らげるため「寛容と忍耐」をスローガンに掲げた。また、「国民所得倍増計画」を打ち出して高度経済成長を推進した。
問7	答え 4 サンフランシスコ平和条約	1951年に署名され、1952年4月28日に発効したこの条約により、日本は独立を回復した。しかし、同条約第3条により、沖縄（奄美群島、小笠原諸島を含む）は日本から切り離され、引き続きアメリカ合衆国の施政権下に置かれることとなった。このため、沖縄ではこの条約が発効した4月28日を「屈辱の日」と呼ぶこともある。
問8	答え 3 太平洋ベルト	高度経済成長期において、臨海部に巨大なコンビナートが建設され、関東から九州北部にかけての地域に重化学工業が集中した。この工業地帯・工業地域の連なりは太平洋ベルトと呼ばれ、日本の工業生産の大部分を占めるようになった。
問9	答え 2 ソビエト社会主義共和国連邦	サンフランシスコ平和会議にはソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）も参加したが、アメリカ主導の講和内容や冷戦の対立を背景に、ポーランドやチェコスロバキアとともに調印を拒否した。これにより、日本とソ連との国交回復は1956年の日ソ共同宣言まで持ち越されることとなった。